

# 定住自立圏構想の推進に係る取組状況 及び取組の効果に関する調査について

総務省地域力創造グループ  
地域自立応援課

# 定住自立圏構想の推進に係る取組状況及び取組の効果に関する調査（調査概要）

## 調査概要

調査名：「定住自立圏構想の推進に係る取組状況及び取組の効果に関する調査」

調査主体：総務省自治行政局地域自立応援課

調査目的：定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日付け総行応第39号）の施行から10年が経過したことから、これまでの定住自立圏構想の推進に係る取組状況及び取組の効果について総括するため

調査対象：平成31年4月1日時点で定住自立圏共生ビジョンを策定している圏域の中心市

（連携中枢都市圏に移行済みの圏域を除く114圏域の中心市）

調査時期：令和元年7月8日～7月26日

調査方法：都道府県へメールで調査票を送付。

中心市へは、都道府県に依頼し、都道府県から該当団体へ調査票を送付。

都道府県において取りまとめの上、メールで回収。

回答内容について、都道府県からヒアリング。

回答状況：114圏域中、114圏域が回答（回答率100%）

## 定住自立圏構想の推進に係る取組状況及び取組の効果に関する調査（質問概要）

番号	質問概要	回答方法
第1編 定住自立圏構想の推進に係る取組状況について		
問1	定住自立圏構想の推進に取り組んだ理由	上位3つまで○をつけて回答
問2	定住自立圏の構成市町村との取組前のつながり	複数選択
問3	近隣市町村との連絡調整の方法	複数選択
問4	定住自立圏以外の広域連携(地方自治法に基づく事務の共同処理以外)との棲み分け	記述回答
問5	定住自立圏構想の推進にあたって工夫している点 定住自立圏形成協定・定住自立圏共生ビジョンの見直しの手法や過程	記述回答
問6	定住自立圏構想を推進するにあたっての課題	複数選択 記述回答あり
第2編 定住自立圏構想の推進に係る取組の効果について		
問7	定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果の程度	択一、理由記述回答
問8	定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果があった項目	全ての項目について選択回答、記述回答あり
問9	定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる負の影響	記述回答
問10	定住自立圏構想の推進に取り組んだ効果が特に表れた分野	複数選択、記述回答
問11	今後定住自立圏において取組を推進していきたい分野	複数選択、記述回答
第3編 定住自立圏構想に関する意見等		
問12	総務省への要望	記述回答

# 定住自立圏構想の推進に係る取組状況及び取組の効果に関する調査（結果概要）

## 取組状況

- 定住自立圏構想の推進に**取り組んだ理由**として、「**生活機能の強化**」（78.1%）や「**人口流出を食い止めるため**」（65.8%）などの回答が多かった。
- 定住自立圏構想の推進に当たって**工夫している点**として、「**市町村の連携強化（例：圏域市町村の事業担当課同士でワーキンググループや部会を設置）**」（65.8%）や「**中心市の事務負担の軽減**」（11.4%）などの回答が多かった。
- 定住自立圏構想の推進にあたっての**課題**として、「**中心市の事務負担が多い**」（45.6%）、「**住民への浸透度が低い**」（29.8%）などの回答が多かった。

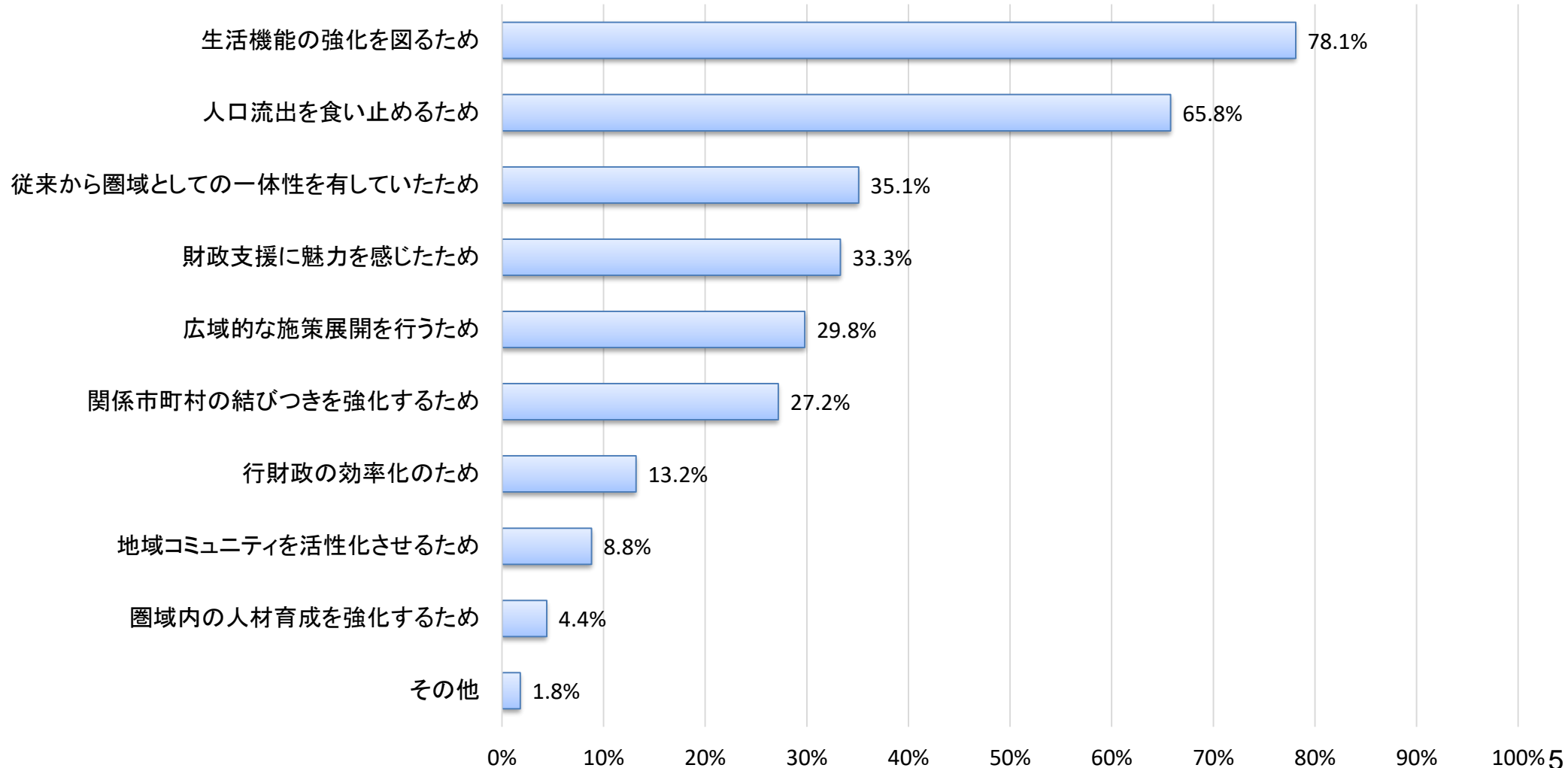
## 取組の効果

- 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる**効果**について、「**大いに効果があった**」「**多少効果があった**」と回答した団体は合計104団体（91.2%）。一方で、「**あまり効果がなかった**」「**効果がなかった**」と回答した団体はゼロ。
- 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる**効果があった項目**として、「**生活機能の強化**」（85.1%）、「**関係市町村の結びつきの強化**」（66.7%）、「**圏域内の人材育成の強化**」（64.0%）などの回答が多かった。一方で、「**人口流出を食い止められた**」の項目に「**効果があった**」と回答した団体は12団体（10.5%）に留まった。
- 定住自立圏共生ビジョンに掲げられた項目のうち、**効果が特に現れた分野**として、「**医療**」（47.4%）、「**産業振興**」（42.1%）、「**福祉**」（35.1%）などの回答が多かった。
- 今後取組を推進していきたい分野として、「**産業振興**」（48.2%）、「**交流・移住推進**」（36.8%）、「**医療**」（36.0%）などの回答が多かった。

<以降、設問毎の回答集計結果>

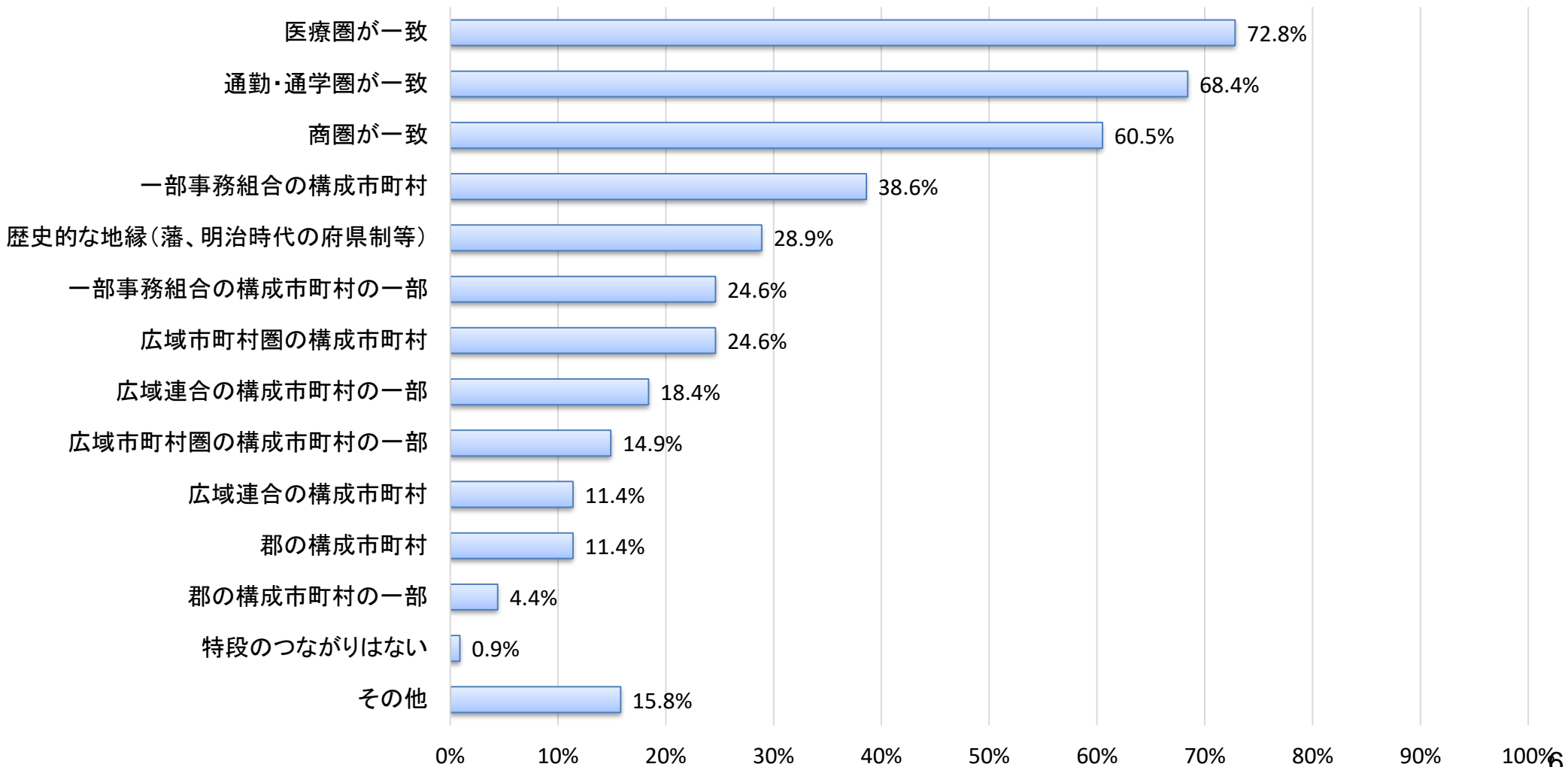
## 問 1 定住自立圏構想の推進に取り組んだ理由

- 「生活機能の強化を図るため」(78.1%)、「人口流出を食い止めるため」(65.8%)、「従来から圏域の一体性を有していたため」(35.1%)の順に回答が多かった。
- 生活機能の強化と並んで定住自立圏共生ビジョンに掲げられている項目への回答割合は、「関係市町村の結びつきを強化するため」が27.2%、「圏域内の人材育成を強化するため」が4.4%とそれぞれ少なかった。



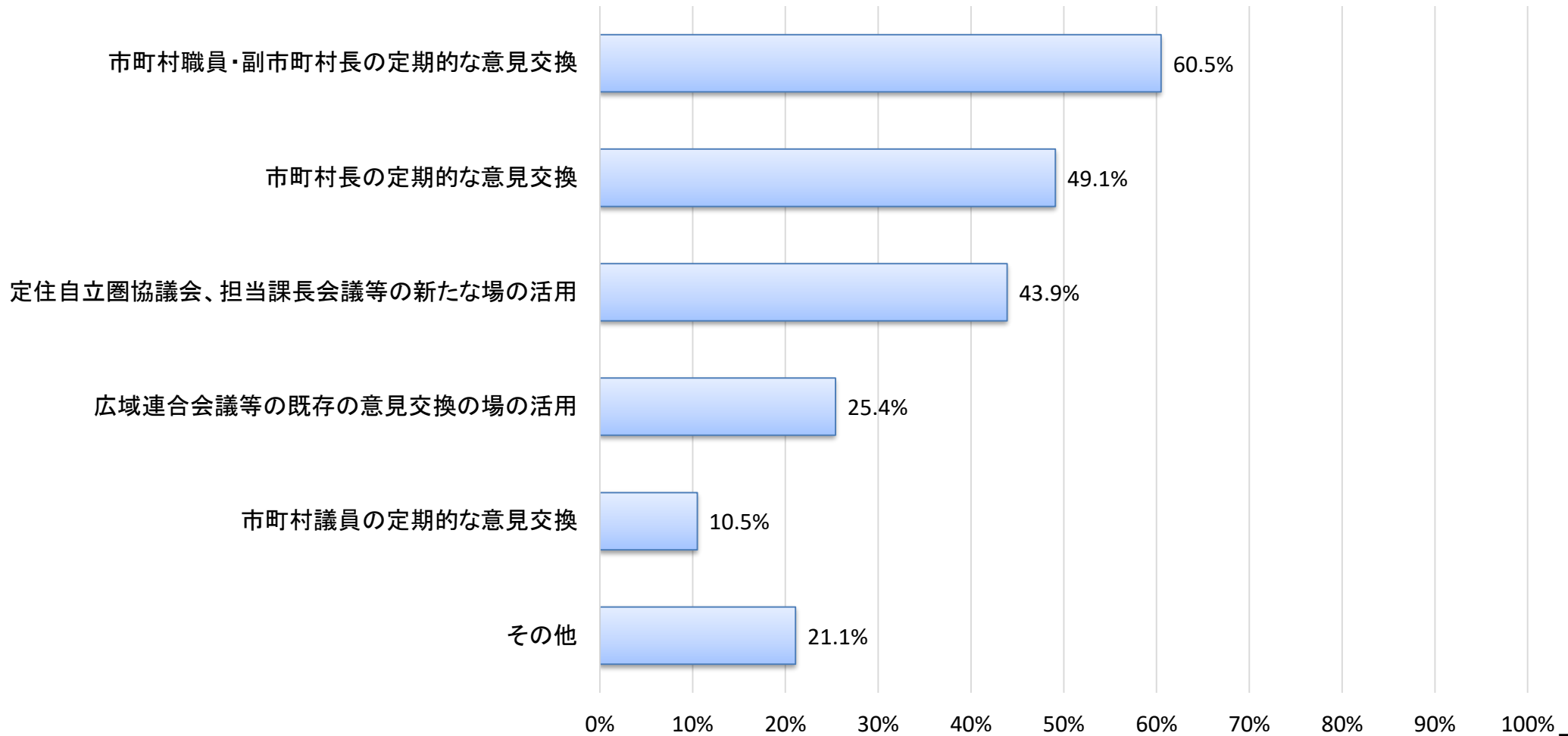
## 問2 定住自立圏の構成市町村との取組前のつながり

- 「医療圏が一致」(72.8%)、「通勤・通学圏が一致」(68.4%)、「商圏が一致」(60.5%)の順に回答が多かった。
- 既存の一部事務組合、広域市町村圏、広域連合の構成市町村と一致する圏域が一定数存在する。
- 広域市町村圏や広域連合、郡といった単位よりも、藩、明治時代の府県制等の歴史的な地縁がある地域や、一部事務組合を構成するような小さな単位で形成された圏域が多い。



### 問3 近隣市町村との連絡調整の方法

- 近隣市町村との連絡調整の方法について「市町村職員・副市町村長の定期的な意見交換」（60.5%）、「市町村長の定期的な意見交換」（49.1%）が多く挙げられた。
- 会議や意見交換は必要に応じて随時実施すると回答した団体も見られた。
- 広域連合会議等の既存の意見交換の場を活用する団体（25.4%）よりも、定住自立圏協議会等の新たな会議の場を活用する団体（43.9%）が多い。





## 問4 定住自立圏以外の広域連携との棲み分け

- 定住自立圏以外の広域連携との棲み分けについて回答した47団体のうち、「観光」を他の広域連携の枠組みで実施していた団体は31団体。その他、「産業」（4団体）、「消防・防災」（4団体）、「交通」（3団体）、「地方創生」（2団体）といった分野における棲み分けが見られた。
- 24団体が、定住自立圏の圏域よりも広域的な連携をしていると回答した。

### <主な回答>

- 定住自立圏では、県や市町、民間事業者が一体となって観光振興の取組を進め、地域連携DMOでは、情報発信の不足や、観光客の受入体制等、地域の観光振興分野での課題克服に向けた取組を進めている（**地域連携DMO**）。
- 定住自立圏では、圏域内の生活機能の強化やネットワークの強化に、圏域市長会では**スケールメリットを生かした広域的な産業・観光振興**を中心とした事業に取り組んでいる。
- **「地方創生」の推進に関する事業**を、圏域を含む7市町で構成する地方創生推進協議会で行っている。それぞれ事業毎に4つの部会に分け、各部会につき1つの構成市町から部会長を選任して事業に取り組んでいる。「空家活用事業部会」では空き家バンクの運営等、「結婚支援事業部会」では婚活イベントの開催及び開催支援等、「情報収集・発信事業部会」では移住検討者に向けた魅力発信の企画等、「就職支援事業部会」では就職支援の説明会、セミナー等の企画・実施に取り組んでいる。

※記述回答より整理。複数項目についての回答あり。

※回答した団体数：47団体

## 問5-1 定住自立圏構想の推進にあたって工夫している点

- 市町村間の連携を強めるため、要綱で定める定住自立圏共生ビジョン懇談会のほか、**圏域市町村の事業担当課同士でワーキンググループや部会を設けている**例などが多く見られた。（75団体）
- 中心市に生じる事務負担を軽減させるため、**会議の開催場所を持ち回りにしたり、運営等を近隣市町村が分担して担当する**などの取組が見られた。（13団体）
- KPIの設定及び成果検証について、**事業計画シートを事業担当課に記入させることによる進捗管理**、事業担当課への実績調査などの取組が見られた。（11団体）
- 住民に対する定住自立圏の取組の浸透度を高めるため、圏域住民や圏域外に向けて、**専用HPの設置やマスコットキャラクターの設置、情報誌を発刊**するなどの広報活動について工夫している例が見られた。（6団体）
- **圏域市町村の合同研修会**を開催することで、連携の強化と圏域の一体感の醸成を図る例が見られた。（5団体）
- 近隣市町村の事業参加度を高めるため、**連携事業について中心市以外の市町村も事業の取りまとめ役を担う**例が見られた。（4団体）

- 毎年62団体が定住自立圏共生ビジョン懇談会を、11団体が首長級会議を、47団体が毎年職員（副市町村長、部長級、課長級）会議を開催していると回答。
- 定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催頻度は、年1回程度が最も多かった（40団体）。

<主な回答>

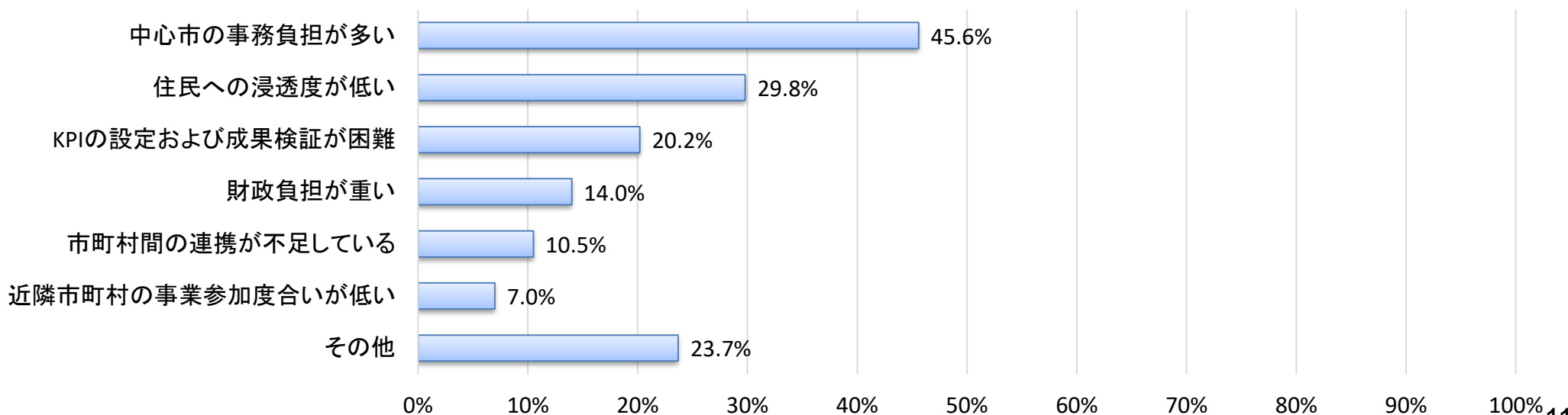
- 提案があった際や、共生ビジョンを計画期間（5年）満了に伴い改訂する際は、連携事業について圏域市町の事業担当課によるワーキンググループで協議の上、ビジョン懇談会の委員から意見を聴取しそれを踏まえた変更を行っている。ビジョン懇談会は定期的にはなく上記の見直しの機会に開催しており、計画期間満了時以外の提案に係る意見聴取については、内容によっては懇談会を開催せず書面により実施している。
- 以下の手順でビジョンを見直している。
  - ① ビジョンの推進については、部会を設け、部会ごとに定期的な担当者会議を開催。
  - ② 「事業計画・実績表」を用いて事業の進捗管理やKPIの検証等を行い、ビジョンの見直しや進捗管理を行っている。
  - ③ 毎年7月頃に定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、「事業計画・実績表」に基づき、各部会から事業の進捗等について報告し、懇談会委員から意見をいただいている。
  - ④ 懇談会委員からいただいた意見等を踏まえビジョンの見直しを行う。
- ビジョン懇談会の開催のほか、構成市町の課長級協議（幹事会）及び副市長協議（副市町長会議）を、それぞれ年4回程度開催しているほか、構成市町長による定住自立圏構想推進会議を年1回開催し、KPIの検証、ビジョンの改訂などを進めている。

※記述回答より整理。複数項目についての回答あり。

※回答した団体数：111団体

## 問6 定住自立圏構想を推進するにあたっての課題

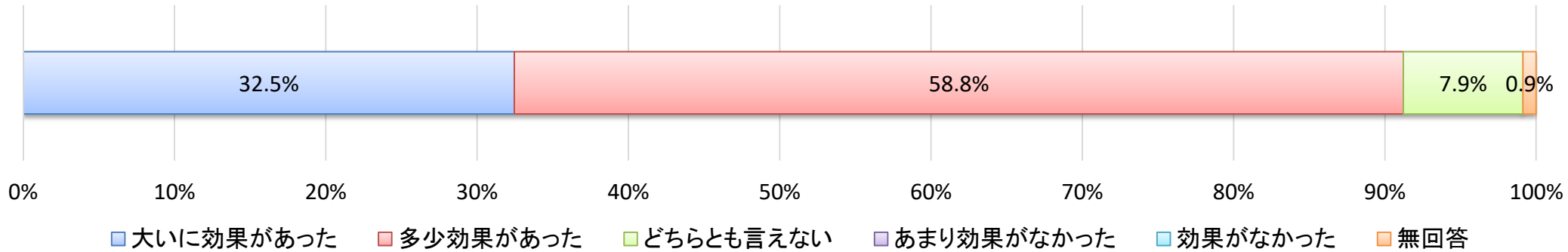
- 「中心市の事務負担が多い」と回答した52団体からは、「近隣市町村との連絡調整」「定住自立圏共生ビジョンの見直し」「事業の進捗管理」「対外的な報告や情報発信等の主導や取りまとめ」などの事務の負担が多いとの意見が挙げられた。
- 「住民への浸透度が低い」と回答した34団体からは、「定住自立圏の取組や存在についての認識が低い」「他計画等との重複により理解度・認知度が低い」などの意見が挙げられた。
- 「KPIの設定および成果検証が困難」と回答した23団体からは、「KPIの設定に馴染まない事業がある」「目的によりKPI設定や成果検証を利用した改善プロセスに至っていない」「市町村間で成果指標の基準や考え方が異なる」などの意見が挙げられた。
- 「財政負担が重い」と回答した16団体からは、「包括的財政措置の上限額及び措置率が低い」などの意見が挙げられた。
- 「市町村間の連携が不足している」と回答した12団体からは、「中心市の単独事業が多く連携事業が少ない」「事業・部署により連携に温度差がある」との意見が挙げられた。
- 「近隣市町村の事業参加度合いが低い」と回答した8団体からは、「近隣市町村が中心市に依存している」「他の広域連携施策より優先順位が低い」などの意見が挙げられた。



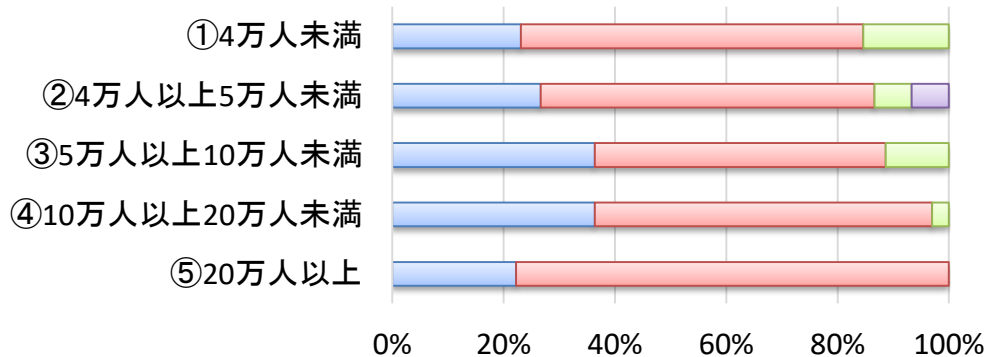
## 問7 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果の程度

- 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果について「大いに効果があった」「多少効果があった」と回答した団体は合計104団体（91.2%）。
- 一方で、「あまり効果がなかった」「効果がなかった」と回答した団体はゼロ。
- 中心市の人口規模別に見ると、人口5万人未満及び20万人以上の中心市よりも、人口5万人以上10万人未満の中心市の方が「大いに効果があった」と回答した割合が10%程度多い。
- 圏域の面積規模の違いによる回答傾向の差は小さい。

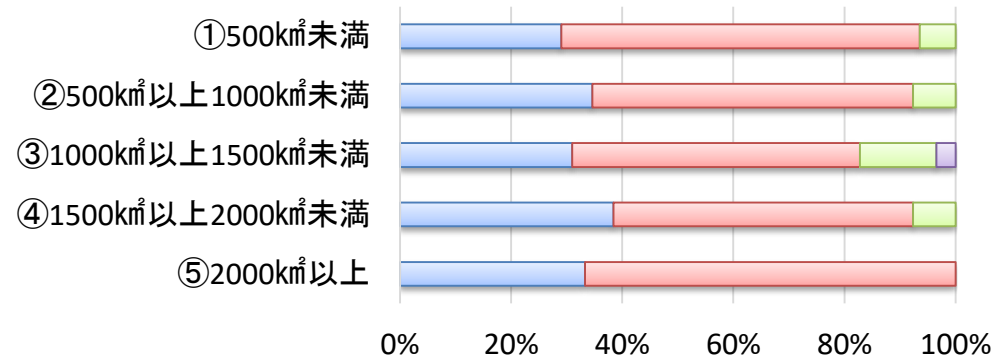
### 全体



### 中心市人口規模別

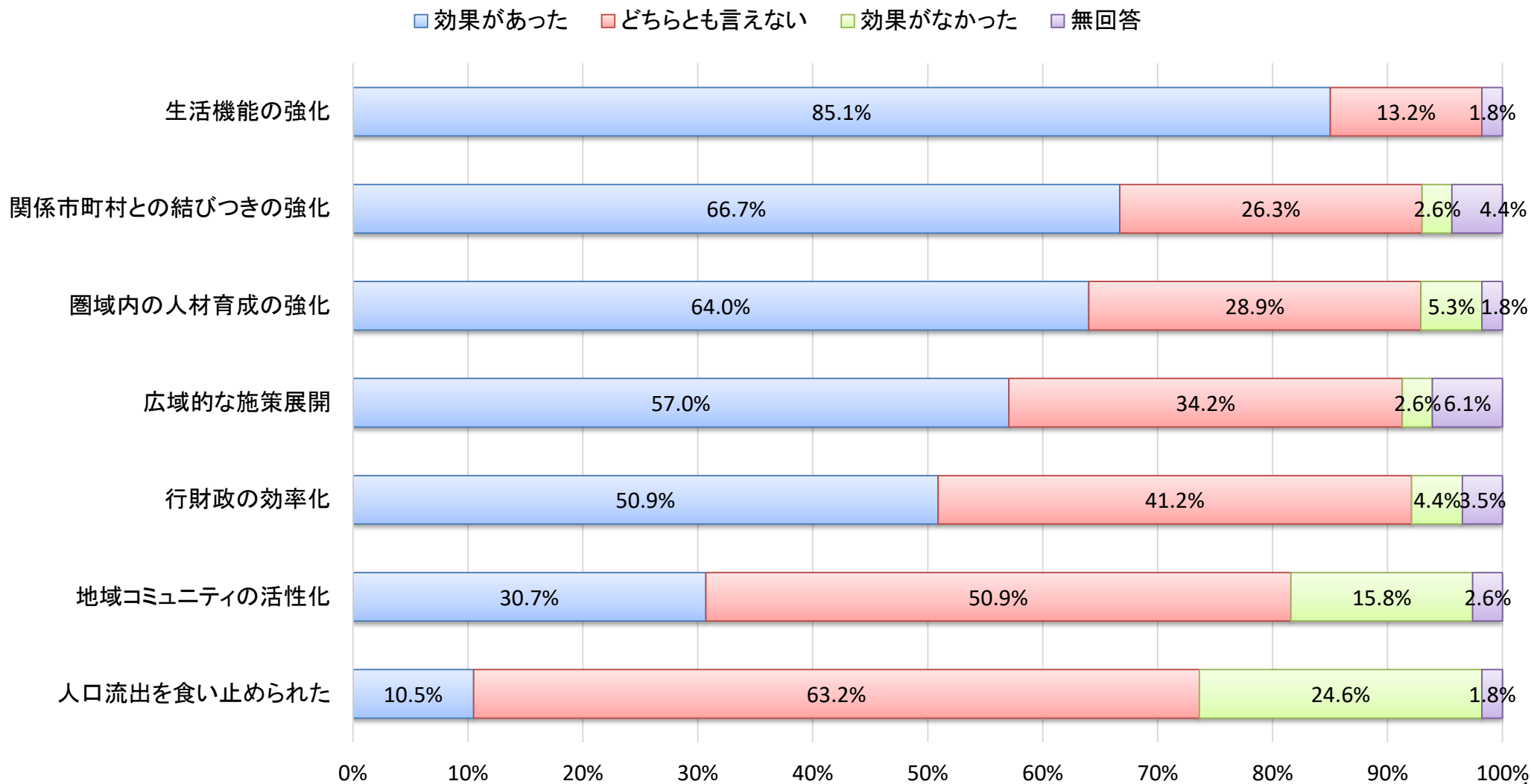


### 圏域面積規模別



## 問 8 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果があった項目①

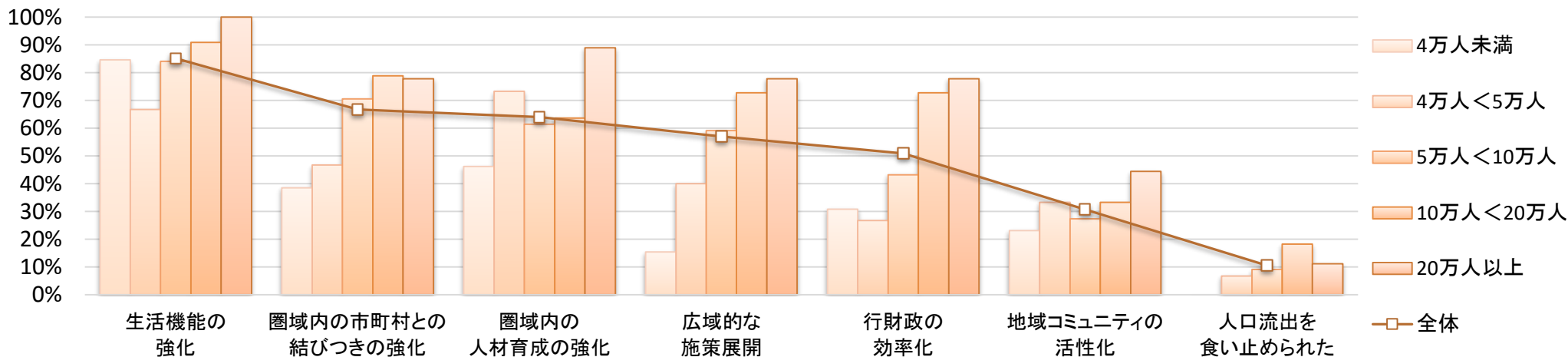
- 効果があった項目として「生活機能の強化」（85.1%）、「関係市町村の結びつきの強化」（66.7%）、第3位に「圏域内の人材育成の強化」（64.0%）の順に回答が多かった。
- 「人口流出を食い止められた」の項目に「効果があった」と回答した団体は12団体（10.5%）に留まった。



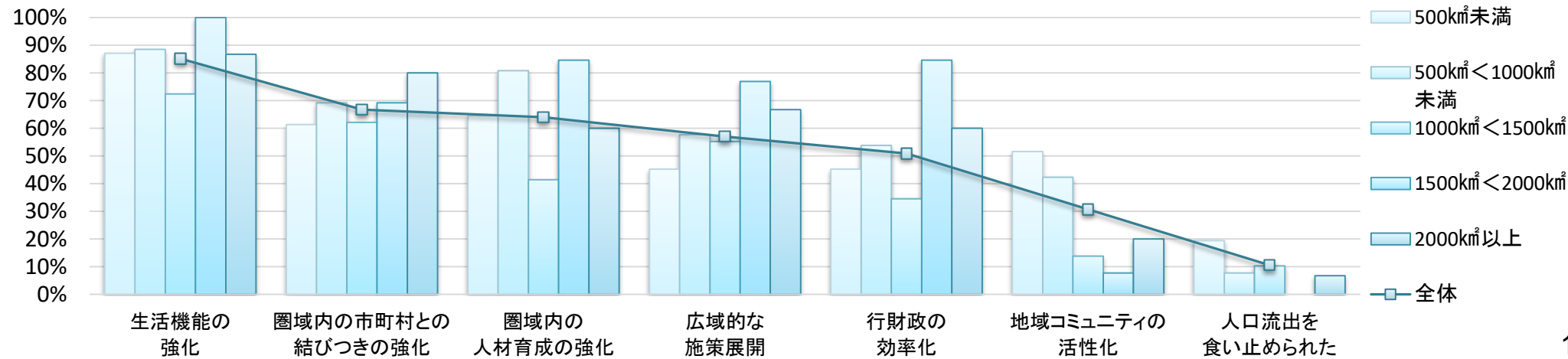
## 問8 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる効果があった項目②

- 中心市の人口規模別に見ると、「行財政の効率化」、「広域的な施策展開」は人口規模が大きいほど回答割合が高い傾向にある。
- 圏域の面積規模別に見ると、「地域コミュニティの活性化」は面積が狭いほど回答割合が高い傾向にある。

### 中心市人口規模別



### 圏域面積規模別



## 問9 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる負の影響

- 定住自立圏構想の推進に取り組んだことによる負の影響を具体的に回答した9団体のうち、8団体が「市町村間の調整等の事務負担が大きい」と回答。
- 「地域特性に応じたきめ細やかな対応が難しくなる」、「広い範囲で選択と集中が進むことからより過疎化が進んだような印象を与える」と懸念する回答があった。

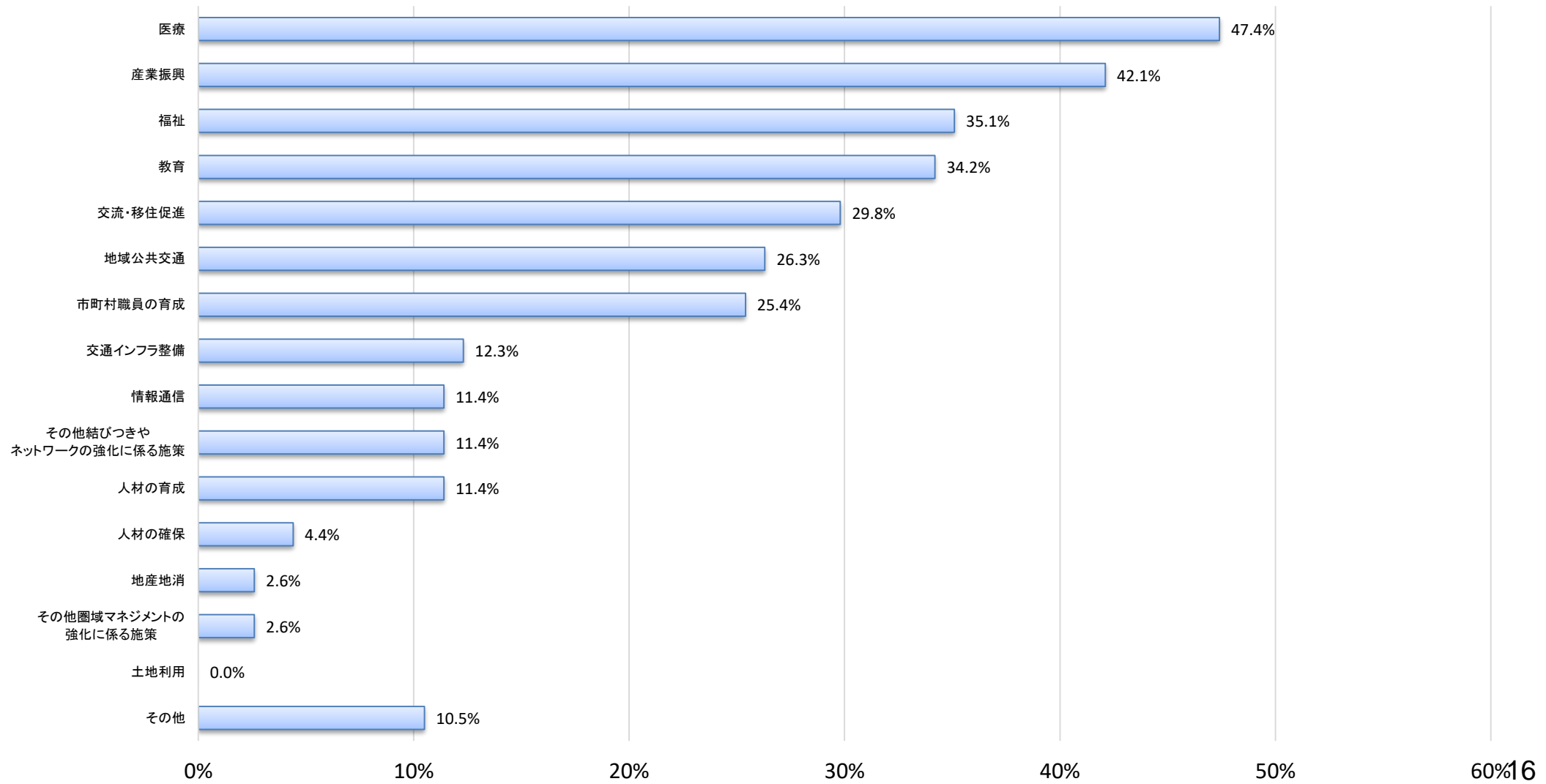
### 【回答】

- 事務量の増加（特に中心市）
- 市町村間の事務調整に時間を要する。
- 近隣市町村との連絡調整や定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営等に加え、報告業務や調査照会等、定住自立圏に関する事務負担が発生している。
- 各事業とも、予算・ビジョン作成等をすべて中心市が行っており、その予算案・ビジョン案に対する意見の集約や調整にかかる事務負担が大きい。
- 主に中心市の課長級が中心となって部会等を開催し、連携事業に取り組んでいるが、近隣町村とのやり取り等がかなり負担になっている。
- 中心市の事務的な負担以外は特になし。
- 特にはないが、構想の推進に伴う事務の負担は発生している。
- 毎年度の進捗管理を行い、ビジョン懇談会等、首長会議への報告を必須とされているため、事務局も含め労力を要すること。新規事業を入れ込む場合に、定住自立圏事業として取り組むことに消極的になってしまう側面がある。
- ある程度、統一的な取組となるため、地域特性に応じたきめ細やかな対応が難しくなる。広い範囲で選択と集中が進むことから、より過疎化が進んだような印象を与える。



## 問10 定住自立圏構想の推進に取り組んだ効果が特に表れた分野①

○ 効果が特に表れた分野として「医療」（47.4%）、「産業振興」（42.1%）、「福祉」（35.1%）の順に回答が多かった。一方で、「土地利用」（0.9%）、「地産地消」（2.6%）、「その他圏域マネジメントの強化に係る施策」（2.6%）、「人材の確保」（4.4%）といった項目への回答は少なかった。



### 生活機能の強化

- 医療（54団体）
  - ・ 救急医療体制の維持確保・強化（29団体）
  - ・ 医療機関等の連携強化（14団体）
  - ・ 圏域単位での普及啓発・相談体制の確保（7団体）
  - ・ 圏域単位の医療機関新設・機能再編（5団体）
  - ・ 医師等の確保（5団体）
- 福祉（40団体）
  - ・ 子育て支援体制の整備（24団体）
  - ・ 病児・病後児保育施設の設置・運営・広域化（14団体）
  - ・ 高齢者福祉施策の充実・広域化（8団体）
  - ・ 障がい者福祉施策の充実・広域化（6団体）
  - ・ 成年後見センターの設置（4団体）
- 教育（39団体）
  - ・ 図書館等の公共施設の広域利用、充実（21団体）
  - ・ 不登校児、発達障がい児等への支援体制の充実（7団体）
  - ・ 教育内容の整備（6団体）
  - ・ 広域的な研修会・講座の開催（5団体）
  - ・ 圏域単位の奨学金制度の創設（2団体）
- 産業振興（48団体）
  - ・ 広域観光の展開（16団体）
  - ・ 地域ブランドの開発、PR（14団体）
  - ・ 圏域内への企業誘致（6団体）
  - ・ 圏域における就業者や産業の担い手の確保（5団体）
  - ・ 圏域単位での起業・創業支援（4団体）

### 結びつきやネットワークの強化

- 地域公共交通（34団体）
  - ・ 地域公共交通網の維持・再編（17団体）
  - ・ コミュニティバスの運行（8団体）
  - ・ デマンド交通の運行（7団体）
- 情報通信（13団体）
  - ・ ケーブルテレビ、メール配信等の情報網整備（7団体）
  - ・ 電算システム等のシステムの共同化（5団体）
- 交通インフラ整備（14団体）
- 地産地消（3団体）
- 交流・移住促進（34団体）
  - ・ 移住促進事業（19団体）
  - ・ 観光振興（7団体）
  - ・ 空き家バンクの運営（6団体）
  - ・ 婚活事業（5団体）
- その他（13団体）
  - ・ 水道事業の広域化の実現 等

### 圏域マネジメント能力の強化

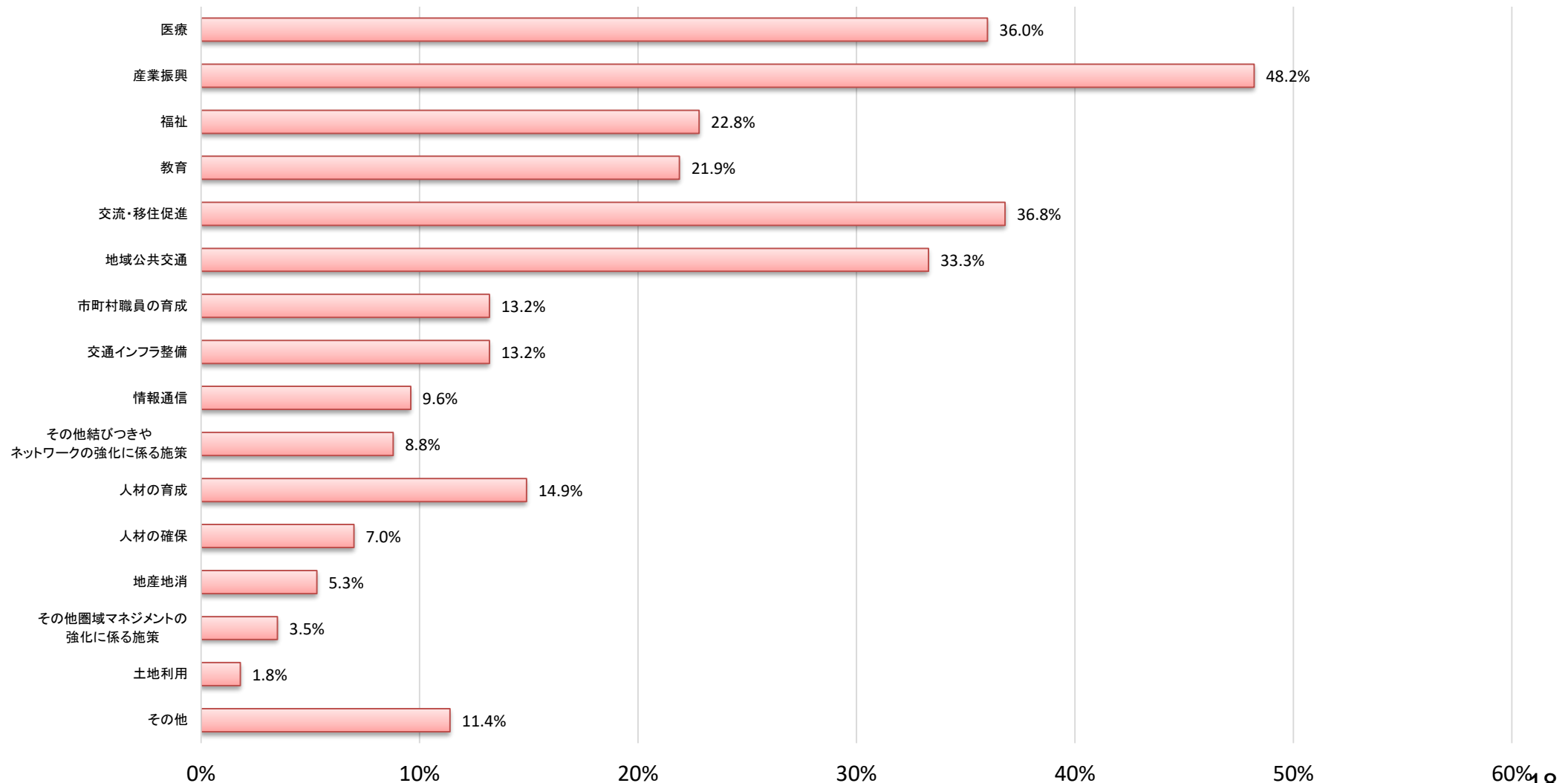
- 市町村職員の合同研修、研修の相互参加（29団体）
- 人材の育成（13団体）
  - ・ 研修会・セミナー等の開催（6団体）
  - ・ 住民自治組織等への支援（3団体）
- 人材の確保（5団体）
  - ・ 地域おこし協力隊の活用（2団体）
- その他圏域マネジメントの強化に係る施策（3団体）

### その他（12団体）

- ・ 消防・防災体制の維持・強化・広域化（5団体）
- ・ し尿受入、ごみ処理等の衛生事業の効率化（4団体）

# 問 1 1 今後定住自立圏において取組を推進していきたい分野

○ 今後取組を推進していきたい分野として「産業振興」（48.2%）、「交流・移住推進」（36.8%）、「医療」（36.0%）の順に回答が多かった。一方で、「土地利用」（1.8%）、「その他圏域マネジメントの強化に係る施策」（3.5%）、「地産地消」（5.3%）といった項目への回答は少なかった。



## 問 1 2 総務省への要望（主な意見）

### ○財政措置に関する要望（25団体）

- 人口減少が進み、広域での自治体間の連携の必要性はより一層増していると考えているが、自治体間で連携するにあたっては調整に多大な労力を費やすうえ、自治体毎に温度差もあり、スムーズには進まないことも多い。特に財政面において、定住自立圏で行っている個々の取組に対するより分かりやすく、使いやすい支援策（補助・助成）があれば前向きに取組む自治体が増えると思う。（特別交付税、起債以外の手法で）
- 中心市に対する包括的財政措置の拡充（13団体）
  - 既に特別交付税の上限を超えており、連携項目を追加しても財政的なメリットが受けられないため、上限の引き上げを検討してほしい。
- 近隣市町村に対する包括的財政措置の拡充（6団体）
  - 構成市町との連携事業をより一層推進するために、構成市町への特別交付税措置上限額（1,500万円）の引き上げをお願いしたい。
- 地域活性化事業債の対象事業の拡充（1団体）
  - 定住自立圏構想の推進に資する基盤整備事業について、従前のおり、幅広い分野で地域活性化事業債が活用できるようにしていただきたい。
- 広域連携に関する要望（2団体）
  - 新たな法整備による広域化の推進。  
（補足）定住自立圏の取組に対する支援措置の拡充のためには定住自立圏を法律に位置付ける必要があるとの認識からの意見。
  - 広域連携につながる取組に対する更なる支援の枠組みの拡大。
  - 医療体制を維持・確保するために財政措置も含めた定住自立圏構想のような仕組み（県と市町村や医療圏が協定を締結等）の検討をお願いしたい。

### ○協定・ビジョンに関する要望（5団体）

- まち・ひと・しごと創生総合戦略等の類似計画との統合（2団体）
  - 中小の自治体になると定住自立圏構想と内容がどうしても同じになる計画が各種あるが、自治体運営も厳しい中職員が割ける労力も限られているため、各種計画の策定や管理などにも限界を感じているところがあるため、似たような計画の統合化などを検討していただきたい。
- 手続きの簡素化（1団体）
  - 協定変更時の議決要件の撤廃（緩和）、共生ビジョンの軽微な変更時は懇談会での意見聴取を必須としないなど、手続きの簡素化
- 近隣市町村間の連携（1団体）
  - 中心市と連携町村の1対1の連携の他、圏域内の連携市町村同士（環境が近い）で連携した事業を実施できる形を検討していただきたい。
- 事例共有に関する要望（1団体）
  - 先進的な取組事例や圏域でのマネジメントの仕方など事務的な面で参考になるようなことも情報提供していただきたい。
- 成果指標に関する要望（1団体）
  - 圏域の人口減少が進む状況下で、ビジョンにおける各政策の具体的な取組みは各機能の「確保」「維持」といった当然に取り組んでいくべきものが主となっており、必ずしも成果指標を設定しなくてもよい形としていただきたい。
- 中心市要件の緩和に関する要望（1団体）
  - 今後の圏域の維持を見据え、中心市の要件である昼夜間人口比率を緩和するなど、実情に合った運営が行えるよう配慮を願いたい。

※記述回答より整理。複数項目についての回答あり。

※回答した団体数：32団体